

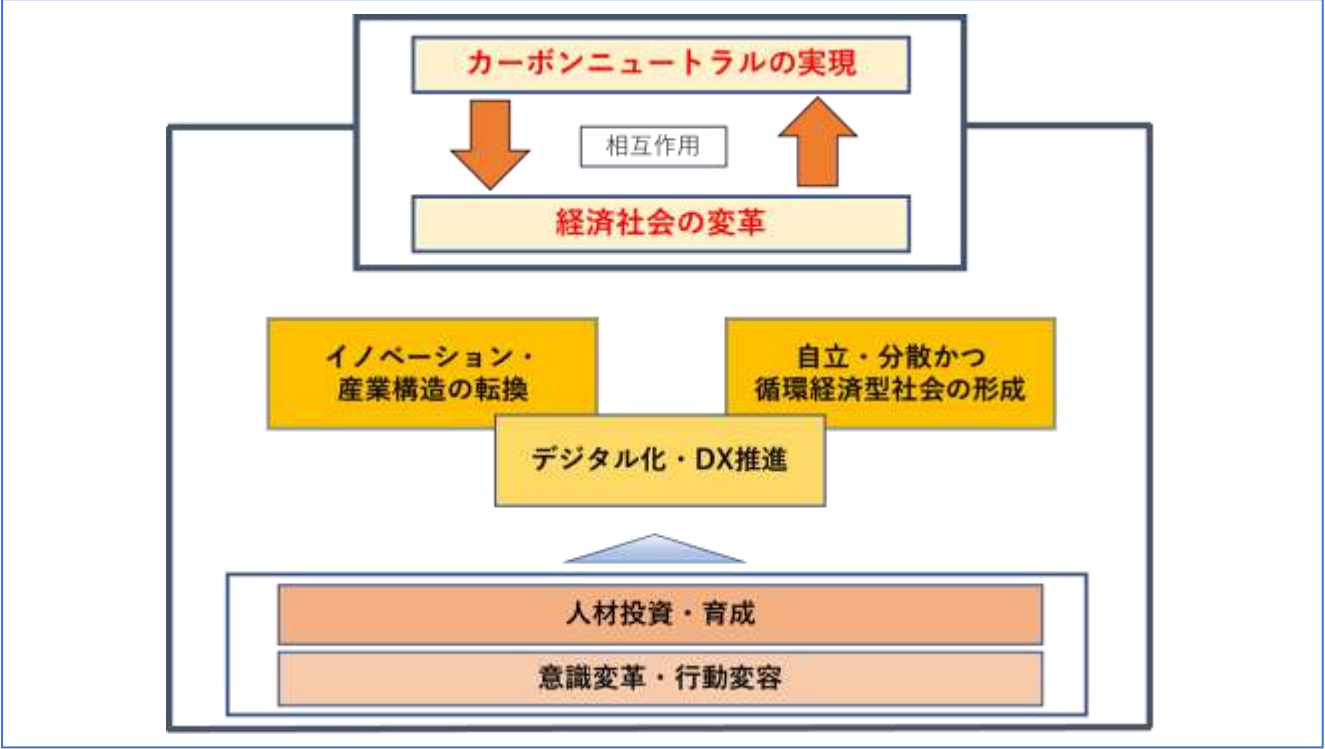
カーボンニュートラルの実現に向けた経済社会の変革（要旨）

1. 提言書のポイント

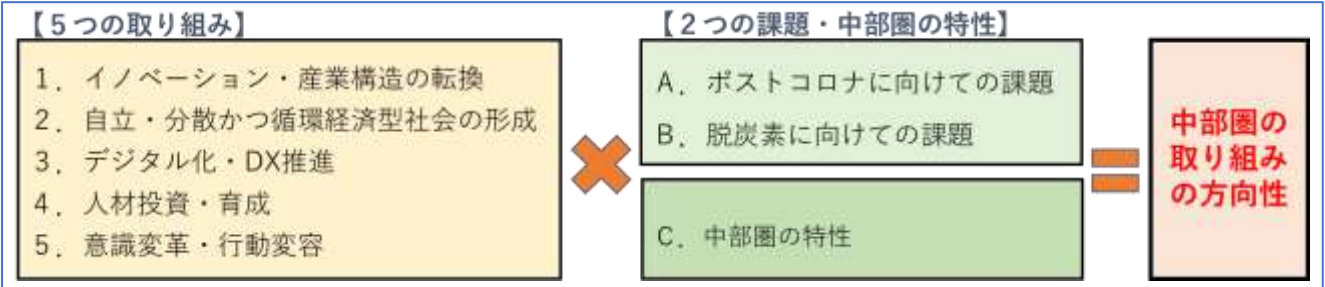
- ・カーボンニュートラルの実現には経済社会の変革が不可欠であるが、そのための取り組みとして5つを選定した。今後の成長および変革の基盤としての「デジタル化・DX 推進」、生産要素（資本・労働・生産性）に関わる取り組みの「イノベーション・産業構造の転換」と「人材投資・育成」、社会構造および地域のあり方としての「自立・分散かつ循環経済型社会の形成」、社会を構成する個人・企業に求められる姿勢としての「意識変革・行動変容」である。
- ・このうち、「イノベーション・産業構造の転換」と「自立・分散かつ循環経済型社会の形成」が、カーボンニュートラルの実現に直接働きかける経済社会変革の取り組みとなるが、それらは「デジタル化・DX 推進」により実現可能となる。また、「人材投資・育成」および「意識変革・行動変容」はすべての活動の根底をなすものである。
- ・「人」を重視して成長につなげる新しい資本主義の構築を目指す動きが、世界各国において進んでいる。この背景には、SDGs や ESG 等における人権重視の流れや、カーボンニュートラルや DX などへの対応のための人的資本投資が重要となっていることがある。**中長期的な企業価値の評価が変わり、企業行動の変容が求められるなか、人づくりを基盤とした変革を進めていく必要がある。**
- ・「人材投資・育成」をはじめとした5つの取り組みにより、**2050 年カーボンニュートラルの実現を目指すとともに、経済社会変革を進める。経済社会の変革とカーボンニュートラルの実現の間には相互作用が働くため、双方の達成を目指す。**
- ・5つの取り組みに、2つの課題（「ポストコロナに向けての課題」、「脱炭素に向けての課題」）と、「中部圏の特性」を掛け合わせ、具体的に「中部圏の取り組みの方向性」としてとりまとめた。

4. 中部圏の5つの取り組みについて（本文 P34～36 に概要を記載）

2. 5つの取り組みの相関図



3. 中部圏の取り組みの方向性の検討方法



	A. ポストコロナに向けての課題	B. 脱炭素に向けての課題	C. 中部圏の特性	中部圏の取り組みの方向性	
1. イノベーション・産業構造の転換	・コロナ禍で進んだイノベーション（リモート化・非接触技術・ワークチン開発等）の定着・進化 ・社会システム分野でのイノベーションの推進	・省エネ・脱炭素イノベーションの加速 ・コストの上昇とその負担 ・脱炭素に向けた事業転換・投資 ・社会実装の強化（シーズ研究開発から社会実装のできる連携等） ・カーボンプライシングのあり方の検討	・一次産業も含めた様々な産業・技術集積 ・裾野の広い自動車産業の集積 ・水素ステーションの全国の 1/3 が集中	・省エネ・脱炭素イノベーションの推進 ・「日本版トランジション・タクソノミー」の必要性 ・グリーンで付加価値の高い産業構造への転換 ・技術開発のみではなく社会実装の実現 ・水素バリューチェーンの構築 ・低・脱炭素分野への新規参入	・モビリティ分野などのトランジション期での技術の有効活用と国際社会での理解促進 ・「炭素生産性」を重視した炭素非集約型産業への転換 ・新たな形での付加価値の創出（業界を超えた多種多様な掛け合わせ、社会的課題の解決） ・産学官連携による研究開発から社会実装へのバリューチェーン構築 ・水素社会を見据え、中部圏の業界を横断した取り組みと今後の方向性の提示。他地域との差別化
2. 自立・分散かつ循環経済型社会の形成	・集中型から自立・分散かつ循環経済型社会への移行 ・地域の特徴に応じた効率化とレジリエンス向上 ・自立した地域同士のネットワーク化	・地域は脱炭素の実践の場 ・省エネ・省資源の徹底 ・脱炭素を地域創生につなげる ・施策の統合的な実施（縦割り打破）	・豊かな自然環境（森林面積の広さは全国有数） ・製造業での循環型社会の形成 ・自立・分散かつ循環経済型広域圏のひな型を示せる地域	・低・脱炭素の実践 ・自治体との連携強化（スマートシティ、地域新電力等） ・中部圏の豊かな自然を生かした CO2 吸収源（森林等）の維持・再生	・企業の低・脱炭素に向けた積極的な取り組み ・「循環経済型社会の形成」と「マイクログリッドの社会実装」（中部経済連合会の取り組み） ・地産地消による効率的なエネルギー使用やレジリエンス向上 ・高齢化した森林の再生、バイオマス発電の振興、建築物等における木材の利用促進
3. デジタル化・DX 推進	・デジタル化・DX 推進の加速	・「グリーン by デジタル」および「グリーン of デジタル」の推進	・元々集積が弱い分野 ・誘致と内発的発展の促進が課題	・「グリーン×デジタル」の推進 ・DX 推進、AI の活用	・「グリーン」と「デジタル」を成長の原動力に ・DX の高度化。AI を学び、使いこなす
4. 人材投資・育成	・テレワークと出社のベストミックスによる生産性向上 ・兼業・副業の有効活用 ・雇用制度の見直し（必要に応じて、ジョブ型雇用の導入など）	・人材投資の拡大 ・公共職業訓練の見直し ・雇用の流動性確保（産業構造の転換のためには円滑な社内外の労働移動が不可欠）	・豊富なものづくり人材 ・漸進的かつ継続的なイノベーションは得意 ・相対的に保守的な風土	・人材についての考え方・発想の転換 ・人材投資・育成の強化（イノベーションを起こす人材とイノベーションを支える人材） ・柔軟で多様な働き方の推進 ・多様な人材活躍推進	・「ものづくり」に加え「人づくり」の強化 ・人事管理に加え、人材による価値創造の推進強化 ・産学官をつなぐ人材の育成、最適配置、ローテーション ・リスキリング（学び直し）の実施 ・テレワーク、兼業・副業、ジョブ型雇用等の活用 ・特に女性活躍推進、ダイバーシティ経営
5. 意識変革・行動変容	・リモート化・非接触化 ・SDGs への貢献・ESG 経営	・徹底的な省エネ・省資源 ・ライフスタイルの転換	・環境に関する取り組みを他に先駆けて実施する風土	・気候変動（危機）・脱炭素の理解促進 ・ライフスタイルの転換などの意識変革・行動変容	・若年層に対する教育、企業内教育の充実 ・CO2 の見える化、脱炭素に貢献する消費選択など